

平成25年度 決算概要

 福 知 山 市

目 次

平成25年度の財政運営.....	1
一般会計.....	2
1 決算規模.....	2
2 決算収支.....	9
3 基金残高の状況.....	9
4 市債残高の状況.....	10
特別会計.....	12
財務指標.....	16
財政健全化判断比率等の状況.....	17
資料編.....	22
1 会計別決算の状況.....	22
2 一般会計歳入決算の状況.....	23
3 主な一般財源の状況.....	25
4 市税の状況.....	26
5 一般会計歳出決算の状況.....	28
6 財政健全化判断比率算定シート.....	30
水道事業会計.....	32
下水道事業会計.....	34
病院事業会計（市立福知山市民病院事業）.....	36
病院事業会計（国民健康保険新大江病院事業）.....	38

平成25年度の財政運営

平成 25 年度の国の予算は、1990 年代以降続いた日本経済のデフレを打破するための政策パッケージとして「三本の矢」、すなわち「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を掲げた新政権が主導して編成された。

「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」を重点とし、平成 24 年度補正予算と一体的に日本経済を再生に導くことを目指すと同時に「社会保障・税一体改革」を継続し国・地方のプライマリーバランスを 2020 年度までに黒字化する基本方針を示すものであった。これを受け地方財政対策の通常収支分では地方公務員の給与関係経費が削減(8,504 億円)された反面、防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応分(8,550 億円)等が措置され、結果として一般財源総額は前年度同水準が確保(59.8 兆円)された。

本市の平成 25 年度の本市当初予算は、「市民をど真ん中に」置き、「ひと・まちの絆を育む交流都市」の実現を目指し、第 4 次総合計画後期計画を柱に、また市長マニフェストを前面に、限られた政策資源を最大限活用して各種施策の立案に努めるとともに、第五次福知山市行政改革大綱のテーマ「行政サービスの最適化によるさらなる市民満足度の向上」を実現するため、選択と集中により限りある経営資源を最大限有効活用し、将来の世代に負担をかけない行財政構造を構築することを基本的な方針として編成した。

また年度途中においては、9 月に来襲した台風 18 号被害に対する災害復旧復興予算も含め、各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成した。

持続可能な財政構造を確立するための取組として、一般職等の給与を削減し行政内部経費のスリム化を推進したほか、市有財産の積極的な売却等により財源を確保し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を計画より増額して実施した。さらにガス事業を 4 月に民間譲渡し余剰金収入の一部を一般会計の合併算定替通減対策基金に積み立てたほか、上下水道料金等の検針・調定、収納及び滞納整理を一連で業務委託するための準備事業に着手し、また土地区画整理事業に対する計画的な繰出しを実施し資金不足比率の解消を達成するなど特別会計、企業会計の健全化に努めた。

一般会計は市民交流プラザふくちやま建設事業をはじめ大型の投資的事業が進捗・着工したことで、土地開発公社を解散した前年度に次いで過去 2 番目の大型決算となった。普通交付税の合併算定替特例加算額 19.5 億円の効果もあり形式収支で約 16 億円、実質収支では 9 億 5,500 万円余の黒字決算となった。また合併後初めて基金残高(定額運用基金・特別会計を除く)が 100 億円を突破するとともに全会計の市債残高が 1,000 億円を下回ったほか、特別会計の累積赤字総額を大幅に圧縮することができた。

ただし経常収支比率は前年度比 1.5 ポイント増の 89.5%となり、3 年連続で財政構造の硬直化が進んだ。

一般会計

1 決算規模

歳入歳出とも過去2番目の大型決算

歳入決算額	43,428,509,751円（前年度比 6.1%減）
歳出決算額	41,828,541,721円（前年度比 7.8%減）

○ 歳入総額 434億2,851万円（28億275万円、6.1%の減）

（数値は万円未満を四捨五入。（ ）内は前年度増減）

歳入総額は43,428,509,751円で対前年度比2,802,746,467円の減となった。

平成24年度に土地開発公社解散の代位弁済49億9,600万円余に伴う収入（財政調整基金繰入金、市債）があった反動で大きく減少している。しかし投資的事業の増加などで国庫補助金が9億5,708万円、市債が6億5,360万円（第三セクター等改革推進債の減少分を除く）増となった。また9月発生災害の復旧復興財源として財政調整基金の繰入れ6億円、第三セクター等改革推進債償還基金繰入金の3億円、ガス事業の民間譲渡による余剰金収入3億9,447万円もそれぞれ歳入増加要因である。

他の減少要因は寄附金2億5,744万円、繰越金4億8,472万円などである。

市税では、個人市民税が減少したものの、法人市民税、固定資産税が増加に転じ、さらにたばこ税が増加したことから、市税全体で7,697万円、0.7%の増となった。

また臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は571万円の微増であったが、特別交付税は台風18号災害の影響で1億6,671万円、12.2%の増となった。

なお平成25年度末現在の合併特例事業債発行累計額は171億9,320万円（発行可能額は269億7,700万円）である。

市税 113億9,218万円（7,697万円 0.7%増 徴収率 96.45%）

・個人市民税	34億2,162万円（2,961万円、0.9%減）
・法人市民税	11億7,441万円（3,171万円、2.8%増）
・固定資産税	56億1,625万円（252万円、0.04%増）
・たばこ税	7億2,799万円（7,208万円、11.0%増）

地方交付税 113億6,821万円（623万円 0.1%増）

・普通交付税 98億3,908万円（1億6,049万円 1.6%減）

主な基準財政需要額の増減要因

個別算定経費	3,470万円減	地域経済・雇用対策費	24万円増
地域の元気づくり推進費	6,684万円皆増		
公債費	4,163万円増	包括算定経費	8,240万円減

※合併算定替による特例加算額は、臨時財政対策債を含めて19億5,096万円である。

・特別交付税 15億2,913万円（1億6,671万円 12.2%増）

国庫支出金 54億3,015万円 (9億5,708万円 21.4%増)

・(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業	4億9,297万円(3億9,021万円増)
・地域の元気臨時交付金	3億3,328万円(皆増)
・ごみ焼却施設基幹的設備改良事業	1億6,300万円(皆増)
・消防救急無線デジタル化整備事業	1億4,180万円(皆増)
・介護給付費(福祉サービス)	6億2,248万円(1億2,524万円増)
・南天田団地建替事業(社会資本整備総合交付金)	8,959万円(7,131万円増)
・地域経済循環創造事業交付金	6,298万円(皆増)
・災害ごみ対策処理事業	4,074万円(皆増)
・小中学校施設環境改善交付金	1億6,904万円(3,916万円増)
・保育所運営費(私立・広域)	4億8,417万円(1,747万円増)
・防衛施設周辺整備事業(旭が丘小谷ヶ丘線)	1,908万円(1,210万円増)
・公共土木施設災害復旧事業	918万円(820万円増)
・生活保護費等負担金	11億9,679万円(1億1,338万円減)
・新学校給食センター建設事業(学校施設環境改善交付金)	1億5,207万円皆減
・福知山駅周辺土地地区画整理・社会資本整備総合交付金	1億3,671万円皆減
・(仮称)夜久野学園整備事業	7,304万円皆減

府支出金 26億5,097万円 (6,659万円 2.5%減)

・地域再建被災者住宅等支援事業	1億2,156万円(皆増)
・介護給付費(福祉サービス)	2億9,376万円(2,942万円増)
・京都府知事選挙準備費委託金	1,785万円(皆増)
・茶生産施設災害復旧事業	1,039万円(皆増)
・保育所運営費(私立・広域)	2億4,209万円(874万円増)
・京都府派遣職員負担金	856万円(皆増)
・京都子育て支援医療費助成事業	5,189万円(803万円増)
・新規就農総合支援事業	1,719万円(744万円増)
・国政選挙委託費(㉔衆議院・㉕参議院)	4,437百万円(719万円増)
・ほんまもん京ブランド産地支援事業	1,091万円(704万円増)
・住宅・土地統計調査単位区設定事業	645万円(582万円増)
・みらい戦略一括交付金・行財政改革支援等特別交付金	1億2,610万円(255万円増)
・介護基盤緊急整備等特別対策事業	484万円(1億2,716万円減)
・緊急雇用対策基金事業	9,022万円(5,671万円減)
・農林施設等災害復旧費補助金	1,434万円(3,889万円減)
・区画整理事業(福知山駅周辺・社会資本整備総合交付金)	7,830万円皆減

財産収入 4億7,918万円 (1億1,339万円 19.1%減)

・土地建物貸付収入	2億588万円(3,502万円増)
・利子及び配当金	3,481万円(1,086万円増)
・有価証券売却収入	108万円(皆増)
・土地売却収入	1億8,101万円(1億4,356万円減)
・土地開発公社清算収入	1,700万円皆減

寄附金 534万円 (2億5,744万円 98.0%減)

・社会教育費指定寄附金	2億5,000万円皆減
-------------	-------------

繰入金 15億6,840万円 (10億6,732万円 40.5%減)

・第三セクター等改革推進債償還基金繰入金	3億円(皆増)
・佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金繰入金	4,969万円(皆増)
・地域振興施設維持補修基金繰入金	4,605万円(3,060万円増)
・佐藤太清記念美術館整備基金繰入金	2,841万円(2,408万円増)
・財政調整基金繰入金(㊸公社解散・㊹災害)	6億円(14億円減)
・土地区画整理事業(㊸石原・㊹石原+駅周辺)	3億4,492万円(808万円減)
・土地開発基金繰入	5,760万円皆減

諸収入 8億5,708万円 (4億738万円 90.6%増)

・ガス事業余剰金収入	3億9,447万円(皆増)
------------	---------------

市債 57億3,020万円 (23億4,260万円 29.0%減)

・(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業	16億9,460万円(14億3,190万円増)
・消防救急無線デジタル化整備事業	4億2,380万円(皆増)
・臨時財政対策債	19億5,120万円(1億6,620万円増)
・災害復旧債	1億410万円(1億200万円増)
・(仮称)福知山北部地域多目的グラウンド整備事業	1億5,050万円(1億20万円増)
・ごみ焼却施設基幹的設備改良事業	1億1,840万円(皆増)
・三段池公園カルチャーパーク整備事業	6,130万円(皆増)
・第三セクター等改革推進債	29億9,620万円皆減
・地域総合整備資金貸付事業債	2億円皆減
・新学校給食センター建設事業	15億3,580万円皆減

繰越金 5億4,124万円 (4億8,472万円 47.2%減)

・純繰越金	3億3,084万円(4億108万円減)
・繰越明許費分・継続費通次繰越分	2億1,040万円(8,364万円減)

○歳出総額 418億2,854万円 (35億3,063万円 7.8%減)

歳出総額は、41,828,541,721円で対前年度比 3,530,626,966円の減となった。

土地開発公社解散・清算に伴う平成24年度の支出49億9,627万円(補助費等)の反動で減少しているが、義務的経費で2億8,159万円、投資的経費12億3,977万円増加となったため減少幅は縮小した。

義務的経費は1.4%の増加となった。このうち人件費は2.0%の減となったが、扶助費と公債費はそれぞれ1.4%、6.0%の増となった。人件費の減は国の要請に基づき給料で7月から平均5.2%、12月の期末勤勉手当で3.6%減額したことが主因である。扶助費は自立支援給付(障害福祉サービス等)等の経常的事業費が増加したことに加え、台風災害に伴う見舞金の支出が発生したことが影響した。公債費は定期償還が増加したことと第三セクター等改革推進債の繰上償還を3億円実施したことで大幅な増額となった。

投資的経費では新学校給食センター建設事業が終了して18億7,211万円減となったが、(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業が継続費最終年度で19億4,926万円の増のほか、消防救急無線デジタル化整備事業、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、桃映中学校北校舎改築事業、市庁舎耐震化・長寿命化改修事業など継続事業の着工が重なり総額を押し上げた。

このほか物件費は増加、積立金、貸付金、繰出金は減少した。

※ 以下、分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

人件費 66億5,211万円 (1億3,763万円 2.0%減)

・基本給(給料+扶養手当)	25億1,543万円(1億395万円減)
・超過勤務手当	2億4,297万円(4,263万円増)
・期末勤勉手当	8億8,315万円(2,248万円減)
・退職手当	8億6,534万円(2,381万円減)
・地方公務員共済組合等負担金	9億1,540万円(4,178万円減)
・議員報酬手当	1億5,955万円(152万円減)
・委員等報酬	7億3,129万円(681万円増)

扶助費 76億4,382万円 (1億547万円 1.4%増)

・自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	11億7,806万円(1億1,481万円増)
・保育所委託事業	16億5,875万円(3,471万円増)
・災害見舞金(台風災害分含む)	2,220万円(2,114万円増)
・京都子育て支援医療費支給事業	1億364万円(1,455万円増)
・中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	4,857万円(1,455万円増)
・児童手当事業(H24は「子ども手当て事業」)	13億5,737万円(2,449万円減)
・生活保護費	16億1,367万円(1,249万円減)
・障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	6,267万円(1,020万円減)
・ふくふく医療費支給事業	5,324万円(778万円減)

・老人保護措置事業	1億4,166万円(618万円減)
・地域生活支援事業	8,164万円(471万円減)
・児童扶養手当事業	3億4,723万円(374万円減)
・外出支援事業	1,791万円(215万円減)
・僻地保育所委託事業	1,655万円皆減

公債費 55億6,023万円(3億1,374万円 6.0%増)

・定期償還	52億1,022万円(1億6,149万円増)
・繰上償還(三セク債3億円、特例債5,000万円)	3億5,000万円(1億5,560万円増)

義務的経費 198億5,616万円(2億8,159万円 1.4%増)

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

物件費 46億5,374万円(3億4,174万円 7.9%増)

・災害ごみ対策	9,657万円(皆増)
・学校給食管理運営事業(市給食センター)	1億6,063万円(6,870万円増)
・電気料	3億2,410万円(6,059万円増)
・ガス事業会計清算事業	4,994万円(皆増)
・佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業	2,955万円(皆増)
・有害鳥獣捕獲事業	6,700万円(2,682万円増)
・固定資産評価替え事業	3,206万円(2,572万円増)
・地籍調査事業	2,759万円(2,359万円増)
・公立保育所運営事業	1億59万円(2,047万円増)
・中学校配膳員配置事業	1,281万円(皆増)
・基幹系システム更新事業	1,629万円(皆増)
・指定ごみ袋作製事業	5,362万円(1,280万円増)
・緊急雇用対策基金事業	8,603万円(5,898万円減)
・4種混合予防接種事業	2,768万円(1,923万円増)
・ポリオ予防接種事業	984万円(1,619万円減)
・三種混合予防接種事業	423万円(891万円減)
・MR(麻しん・風しん)予防接種事業	1,620万円(1,321万円減)
・子宮頸がん予防ワクチン接種事業	404万円(1,237万円減)
・小学校教育用コンピュータ等更新事業	867万円(皆増)
・中学校教育用コンピュータ等更新事業	1,607万円皆減
・学校給食管理運営事業(三和給食センター)	830万円皆減

補助費等 38億5,314万円(47億4,114万円 55.2%減)

・補助金等償還事業	1億1,978万円(9,115万円増)
-----------	---------------------

・税等償還事金	7,857万円(1,108万円減)
・民間保育所運営事業	3億51万円(8,612万円増)
・ガス事業会計清算事業	5,454万円(皆増)
・上水道事業会計負担金	9,675万円(3,582万円増)
・下水道事業会計負担金	9億2,200万円(100万円減)
・(市民)病院事業会計負担金	9億5,996万円(755万円減)
・国保新大江病院事業会計負担金	2,705万円(466万円減)
・土地開発公社解散・清算事業	49億9,627万円皆減

積立金 16億1,337万円(4億3,887万円 21.4%減)

・地域の元気臨時交付金基金	2億5,356万円(皆増)
・第三セクター等改革推進債償還基金	2億2,406万円(1億2,861万円増)
・佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金	1万円(2億4,999万円減)
・合併算定替通減対策基金	4億6,862万円(2億2,402万円減)
・緑ヶ丘地区土地管理事業	2億8,960万円皆減
・企業誘致促進及び工場等操業支援基金	5,000万円皆減

貸付金・出資金 2,514万円(1億9,408万円 88.5%減)

・災害援護資金	340万円(皆増)
・ふるさと融資貸付事業	2億円皆減

繰出金 43億9,910万円(2,461万円 0.6%減)

・地域情報通信ネットワーク事業	4億8,576万円(8,845万円増)
・国民健康保険事業	5億9,871万円(3,834万円増)
・介護保険事業	10億7,714万円(7,733万円増)
・後期高齢者医療事業	10億4,727万円(1,000万円減)
・簡易水道事業	3億6,198万円(8,599万円減)
・農業集落排水施設事業	4億8,069万円(1,590万円減)
・福知山駅周辺土地区画整理事業	1億6,565万円(皆増)
・石原土地区画整理事業	1億7,927万円(2億7,373万円減)
・河守土地区画整理事業	1,635万円皆減

投資的経費 70億8,680万円(12億3,977万円 21.2%増)

○普通建設事業(補助事業)	30億381万円(1億7,864万円増)
(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業	8億8,975万円(5億1,046万円増)
地域再建被災者住宅等支援事業	1億8,235万円(皆増)
介護基盤緊急整備等特別対策事業	484万円(1億2,256万円減)

ごみ焼却施設基幹的設備改良事業	2億8,983万円(皆増)
複合施設による地域経済活性化事業	5,000万円(皆増)
まちなみ環境整備事業	3,882万円(2,653万円増)
三段池公園カルチャーパーク整備事業	9,373万円(6,605万円増)
南天田団地建替事業	1億8,432万円(1億4,656万円増)
消防救急無線デジタル化整備事業	2億8,359万円(皆増)
桃映中学校北校舎改築事業	1億3,226万円(皆増)
駅周辺土地地区画整理事業公共施設管理者負担金	2億4,857万円皆減
(仮称)夜久野学園整備事業	1億3,281万円皆減
新学校給食センター建設事業(継続費)	10億196万円皆減

○普通建設事業(単独事業等) 37億4,828万円(7億7,664万円増)

(仮称)市民交流プラザふくちやま建設事業	14億3,978万円(14億3,880万円増)
市庁舎耐震化・長寿命化改修事業	6,329万円(皆増)
ごみ焼却施設修繕事業	4,752万円(皆増)
水処理施設修繕事業	236万円(2,528万円減)
有害鳥獣防除事業	6,425万円(6,267万円増)
府営基幹農道整備事業(大江南域地区)	5,250万円(4,508万円減)
街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)	1,004万円(2,382万円減)
駅周辺土地地区画整理換地清算事業	2,095万円(皆増)
駅周辺土地地区画整理事業公共施設管理者負担金	2,000万円(4,204万円減)
消防救急無線デジタル化整備事業	3億441万円(皆増)
(仮称)北部地域多目的グラウンド整備事業	1億6,123万円(1億811万円増)
小中学校施設空調設備設置事業	1,940万円(皆増)
小中学校施設設備改修事業	6,842万円(5,973万円減)
(仮称)市民交流プラザふくちやま基本設計・実施設計	5,328万円皆減
(仮称)総合防災センター建設事業	1億818万円皆減
新学校給食センター建設事業(継続費・単年度)	8億7,015万円皆減
中学校配膳室整備事業	3,135万円皆減

○災害復旧事業 3億3,471万円(2億8,449万円増加)

農林施設等災害復旧事業	1億5,145万円(1億270万円増)
土木施設災害復旧事業	6,229万円(6,082万円増)
その他公共施設災害復旧事業	1億2,097万円(皆増)
●大江支所災害復旧(電算含む) 3,439 万円 ●大江町総合会館 2,679 万円 ●図書館大江分館 2,505 万円 ●由良川猪崎河川敷運動広場 1,655 万円 ●新町コミュニティ会館 923 万円 ●げん鬼保育園 236 万円 ほか	

2 決算収支

昭和47年度以来42年連続の黒字決算を確保

歳入歳出決算規模は土地開発公社解散・清算の債務保証49億9,627万円で過去最大規模となった前年度からは大幅に減少したが、継続事業のうち市民交流プラザふくちやま建設事業が最終年度を迎えたことや、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業ほか2事業が着工したこと、さらに台風18号災害復旧事業などにより、過去2番目の大型決算となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は9億5,588万円の黒字で平成23、22年度に次いで過去3番目となった。しかし災害復旧に充てるため財政調整基金を6億円取崩したこともあり実質単年度収支は4,750万円の黒字にとどまった。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	差引	増減率
歳入総額 ①	43,428,510	46,231,256	△ 2,802,746	△ 6.1
歳出総額 ②	41,828,542	45,359,169	△ 3,530,627	△ 7.8
歳入歳出差引額①－②＝③	1,599,968	872,087	727,881	83.5
翌年度へ繰越すべき財源④	644,089	210,398	433,691	206.1
実質収支③－④＝⑤	955,879	661,689	294,190	44.5
単年度収支 ⑥	294,190	△ 802,150	1,096,340	△ 136.7
積立金(財政調整基金)⑦	3,313	4,531	△ 1,218	△ 26.9
繰上償還金(任意)⑧	350,000	194,400	155,600	80.0
積立金取崩し額(財政調整基金)⑨	600,000	2,000,000	△ 1,400,000	皆増
実質単年度収支⑥＋⑦＋⑧－⑨	47,503	△ 2,603,219	2,650,722	△ 101.8

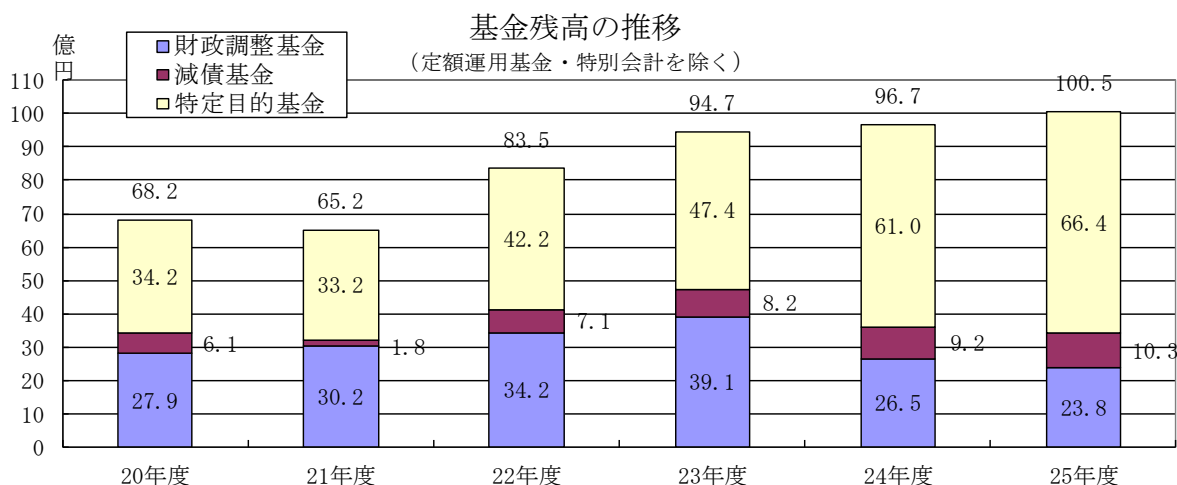
3 基金残高の状況

基金残高(定額運用基金・特別会計を除く)が合併後初めて100億円を突破

基金残高全体では、3.8億円増加し、平成25年度末で100億4,848万円となった。

財政調整基金は、24年度歳計剰余金3億3,085万円を積立てたが、9月発生災害により生じた経費の財源に充てるため6億円の取り崩しを行なったため、2億6,585万円減少している。減債基金は市民病院事業からの貸付金元利収入を積立て1億541万円増加した。

特定目的基金は、前年度より5億3,625万円増額となった。取り崩しは鉄道網整備基金から3億4,492万円、第三セクター等改革推進債償還基金から3億円など総額で9億6,841万円である。積立ては合併算定替減対策基金に4億6,863万円、地域振興基金に2億6,600万円など総額14億7,480万円(元金ベース)である。このうち地域の元金臨時交付金基金は平成25年度創設の基金であり、2億5,356万円を積立てた。



4 市債残高の状況

全会計の残高が合併後初めて1,000億円を下回る～実質的な市債残高も19.3億円減少

平成25年度末の市債残高は一般会計では508億7,547万円となり、前年度より8億3,341万円増加したが、特別会計と企業会計を加えた全会計では996億2,350万円となり、12億3,552万円減少した。このうち普通交付税で算入(償還補助)される額を除いた実質的な市債残高は一般会計で167億6,432万円(8億9,159万円の減少)、全会計では467億3,041万円(19億3,486万円の減少)となった。

年度末残高の減少は特別会計において新規発行が元金償還に比べて縮小していることが要因である。実質的な市債残高の減少は普通交付税の一部が振替えられた臨時財政対策債と、計画的な新市建設のための合併特例事業債の2つの市債が、残高のうち高い比率を占めることとなり、連動して普通交付税の算入額が増大しているためである。

合併特例事業債は発行可能額269億7,700万円のうち平成25年度末までの累計で171億9,320万円を発行し、20億3,121万円償還している。

第三セクター等改革推進債の未償還残高は24億106万円である(H24借入額:29億9,620万円)。

(市債の年度末借入残高)

(単位:千円)

	H25 ①		H24 ②		増減 ①－②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	50,875,472	16,764,322	50,042,067	17,655,908	833,405	△891,586
特別会計	12,948,629	6,146,579	15,103,951	7,895,014	△2,155,322	△1,748,435
企業会計	35,799,402	23,819,504	35,713,008	23,114,345	86,394	705,159
全会計合計	99,623,503	46,730,405	100,859,026	48,665,267	△1,235,523	△1,934,862

(市民一人あたり借入残高)

(単位:千円)

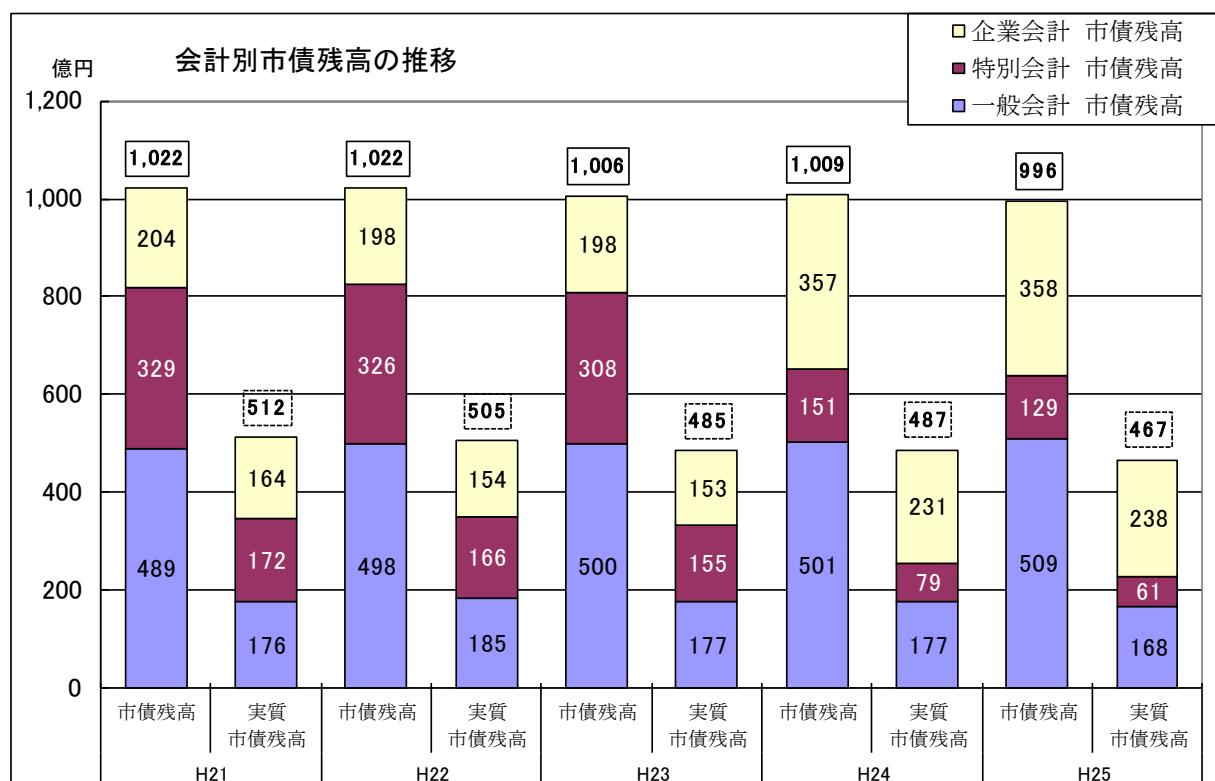
	H25 ①		H24 ②		増減 ①－②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	630	208	618	218	12	△10
特別会計	161	76	186	98	△25	△22
企業会計	443	295	441	285	2	10
全会計合計	1,234	579	1,245	601	△11	△22

【参考】 交付税算入率の高い市債の残高状況(普通会計ベース)

(単位:千円)

	交付税 算入率	H25 年度末残高①	残高総額に 占める割合	H24 年度末残高②	残高総額に 占める割合	増減 ①－②
臨時財政対策債	100%	14,616,416	55.2%	13,224,158	49.1%	1,392,258
合併特例事業債	70%	15,161,988	28.1%	12,967,006	24.3%	2,194,982
過疎対策事業債	70%	4,622,823	8.6%	5,046,604	9.5%	△423,781
辺地対策事業債	80%	226,761	0.4%	214,728	0.4%	12,033
小計		34,627,988	64.2%	31,452,496	59.0%	3,175,492
残高総額		53,895,924	100.0%	53,347,758	100.0%	548,166

＜市債残高の推移状況＞



平成25年度末 市債残高の状況

(単位: 億円)

		H21	H22	H23	H24	H25
市債残高	一般会計	489	498	500	501	509
	特別会計	329	326	308	151	129
	企業会計	204	198	198	357	358
計		1,022	1,022	1,006	1,009	996

		H22	H22	H23	H24	H25
実質市債残高	一般会計	176	185	177	177	168
	特別会計	172	166	155	79	61
	企業会計	164	154	153	231	238
計		512	505	485	487	467

※合併特例事業債と第三セクター等改革推進債の状況(平成25年度末)

(単位: 千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
合併特例事業債	26,977,000	17,193,200	2,031,212	15,161,988	H41
うち投資的事業分	24,450,000	15,171,600			
うち基金造成分	2,527,000	2,021,600			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	※595,141	2,401,059	H34

※定期償還 295,141千円＋繰上償還 300,000千円＝ 595,141千円

特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算 区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字 会計	6 [7]	国民健康保険、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業	3億5,360万円 [6億1,152万円]
赤字 会計	4 [3]	宅地造成事業（※前年度は黒字）、石原土地区画整理事業、福知山駅周辺土地区画整理事業、河守土地区画整理事業	△11億 264万円 [△16億8,500万円]
収支 差引 ゼロ	5 [5]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、下夜久野地区財産区管理会、地域情報通信ネットワーク事業特別会計	— [—]
合計	15 [15]		△7億4,904万円 [△10億7,348万円]

（１）国民健康保険事業

年々増大する医療費支出に対応し国保事業を安定して運営するため、保険料を医療給付費分、介護納付金分、後期高齢者支援金分で一人あたりそれぞれ平均1,000円、2,000円、2,000円値上げしたが、被保険者数の減少等により保険料収入総額は4,724万円減少した。

歳出では、一般被保険者分を中心に医療費が増大し、保険給付費は前年度比1億5,623万円増の54億2,359万円となった。

前年度繰越金3億7,211万円や国民健康保険事業基金からの繰入1億5,255万円を歳出に充当し、会計全体としては1億4,658万円の黒字を確保したが、単年度では2億2,552万円の赤字となった。なお基金の残高は1億6,330万円である。

平成20年度から引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診の実施や、レセプト点検を引き続き強化するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図った。台風18号による北部保健福祉センターの災害復旧、被災した被保険者の保険料減免も実施した。

（２）国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に、雲原診療所を運営した。

前年度と比較し、患者数、診療件数とも減少し、診療収入も13万円の減収となった。歳出においては、市民病院からの派遣医師に対する人件費を新たに負担することとなったことなどから総務費が621万円増加した。これは前年度まで府から市民病院に直接支援されていた補助制度の適用が受けられなくなった影響である。この

結果、歳出決算額は4,948万円で前年度より745万円の増となった。一般会計からの繰入金により収支は均衡している。

(3) と畜場費

府外からの利用頭数が減少し、処理頭数は656頭で対前年比166頭の減となった。使用料は95万円の減収となったが、他市からの運営負担金の増加により諸収入が増加した。

費用面では委託料・修繕費・光熱水費等が増加し、歳出合計2,502万円は前年度から399万円の増加となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(4) 簡易水道事業

水道水の安定供給を図るため、引続き、菟原、中夜久野などの簡易水道で導配水管布設替等の施設改良事業を進めた。また台風18号により大江町内の取水施設が被災したため、応急復旧を行い本復旧は26年度に繰越して実施することとした。

牧川筋簡易水道を25年度から水道事業会計に統合したことで簡易水道改良事業費が1億7,688万円の大幅減少となったほか、同簡易水道にかかる発行済簡易水道事業債の残債と元利償還も水道事業会計に移管したことで公債費が8,761万円減少した。これらの要因により歳出決算額は7億9,734万円(前年度比3億2,092万円減)となり、決算収支は1,056万円の黒字となった。前年度黒字850万円から単年度では206万円の改善となった。

(5) 宅地造成事業

圃場整備に伴う非農用地造成であるため、区画の分割が困難で大規模区画が未売却となっている。また台風18号によって被災したこともあり前年度に引続き区画の販売実績を上げることができなかった。結果全85区画のうち8区画が未売却である。

災害復旧のための支出も発生し、黒字決算の前年度から1,965万円収支が悪化し累積で1,398万円の赤字に転落した。

(6) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は71日、年間受診者数 1,464人は対前年度比 2人の減で、一日あたりの平均受診者は増減なく20.6人であった。

決算規模は2,140万円となり前年度から51万円増加し、一般会計からの繰入金897万円により収支の均衡を図った。

(7) 公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通を担い農産物の高付加

価値化と地産地消を推進する拠点として指定管理者制度により運営した。

青果部門の取扱高は前年度比265t減の2,184t、売上高は1,175万円減の5億9,641万円となり、流通消費環境の厳しさを反映した。施設使用料などの収益減少の補てんとして基準外繰入れを行い、決算収支は139万円の黒字となったが前年度黒字236万円からは97万円悪化している。

(8) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、現在は20地区の農業集落排水施設、1地区の簡易排水施設の維持管理に努めている。(水洗化率95.0%)

台風18号災害により損傷を受けた大江地区等の施設復旧に2,918万円を要したこともあり歳出総額は8億8,832万円と前年度より3,597万円増加したものの、前年度繰越金などにより決算収支は4,677万円の黒字を確保した。

前年度黒字5,035万円からの推移としては単年度で358万円の赤字である。

(9) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は16区画、1億3,256万円となり、前年度に比較して8区画増、土地売却収入で5,817万円の増収を達成した。前年度の単価改定(平均29.8%値下げ)に伴う経営健全化対策として一般会計から1億7,927万円の基準外繰入れを実施し、累積赤字は9億6,179万円と多額ながら前年度比で3億415万円の改善となった。これらにより財政健全化法に基づく資金不足は解消された。

(10) 福知山駅周辺土地区画整理事業

近年の地価下落を考慮し、保留地について総額1億6,565万円、平均33.0%の価格引下げを行った結果、民間事業者による大規模街区の購入があったため、売却実績は3区画、1億5,398万円で、前年度に比較して2区画増、1億3,659万円の増収となった。また換地処分を平成25年12月14日に実施したことと併せ、公共施設管理者への引継書作成や、清算金の徴収及び交付の事務を進めた。

価格引下げに伴う損失額は経営健全化対策として一般会計から全額基準外繰入れで補った。決算収支は1億777万円の赤字となったが前年度累積赤字3億9,502万円からは2億8,725万円圧縮している。

(11) 介護保険事業

① 保険事業勘定

第5期介護保険事業計画(平成24～26年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は68億7,648万円で前年度比3億4,500万円、5.3%の伸びとなった。歳出規模は73億7,812万円で前年度比4億8,018万円の増となり、決算収支は1億2,614万円の黒字を確保したが前年度黒字からは2,237万円縮小の結果となった。

なお介護給付費準備基金の残高は25年度末で7,431万円となり前年度末から1,367万円積み増した。

②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて7,841件(前年度は7,382件)作成した。

歳出決算は3,409万円で前年度比146万円の増、決算収支は前年度からは90万円縮小したものの306万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は399万円を積み増し25年度末で2,958万円となった。

(12) 河守土地区画整理事業

平成24年10月の換地処分を受け、清算金徴収及び交付の事務を行った。

土地売払収入は1区画、577万円で、対前年比2区画減、184万円の減収にとどまった。歳出での事業費削減効果がこの減収要因を吸収した。

決算収支は1,910万円の赤字となったが前年度からは493万円改善している。

(13) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び当該財産の管理を行った。決算規模は5千円で、前年度比32千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

(14) 後期高齢者医療事業

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上の人を対象とした医療保険制度である。府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と事務を分担し運営している。

市では、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

本年度の歳出決算は17億9,783万円、前年度比3,090万円の増、決算黒字は前年度比98万円縮小したものの1,910万円となった。

(15) 地域情報通信ネットワーク事業

FTTH方式により敷設した光ファイバー網を活用し、ブロードバンド(インターネット)及びテレビ難視聴対策として「e-ふくちやま」事業を展開している。既存施設が順次更新時期を迎えることや、従来の非ブロードバンド地域に民間通信事業者が事業展開を始めたため、今後の事業のあり方の検討が急務である。

光ファイバー幹線延長は546km(前年度546km)、テレビ加入件数は4,565件(同4,608件)、ブロードバンド加入件数は691件(同852件)となった。

歳入のうち加入金及び使用料(現年・滞納分)の合計は2,277万円であり、歳出は公債費3億3,763万円を含め、総額5億2,714万円となった。

一般会計から緊急雇用分及び過疎基金分を含め、4億8,576万円(前年度3億9,731万円)の繰入れを実施し決算収支は均衡している。

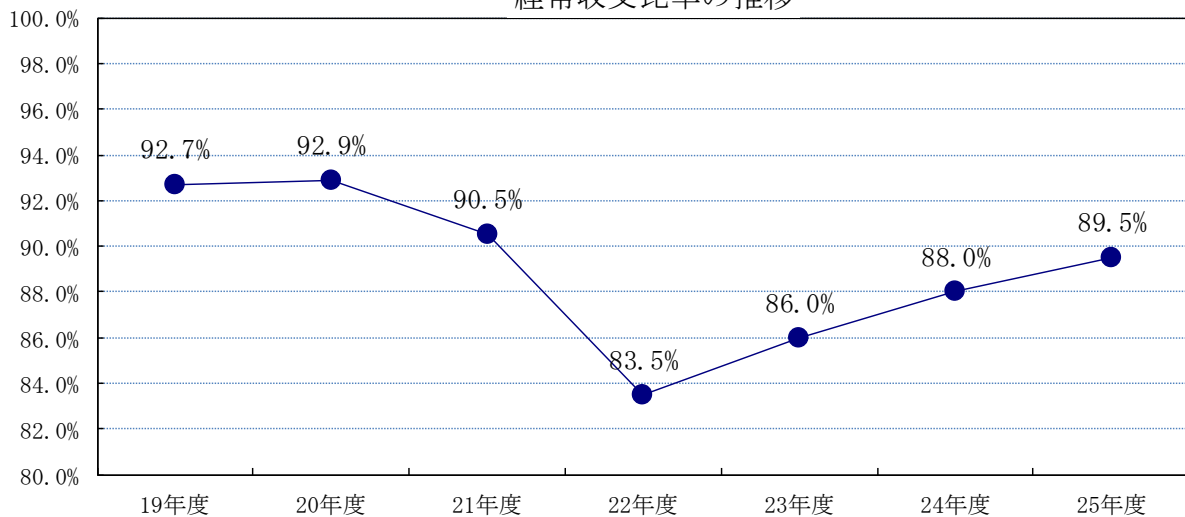
財務指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

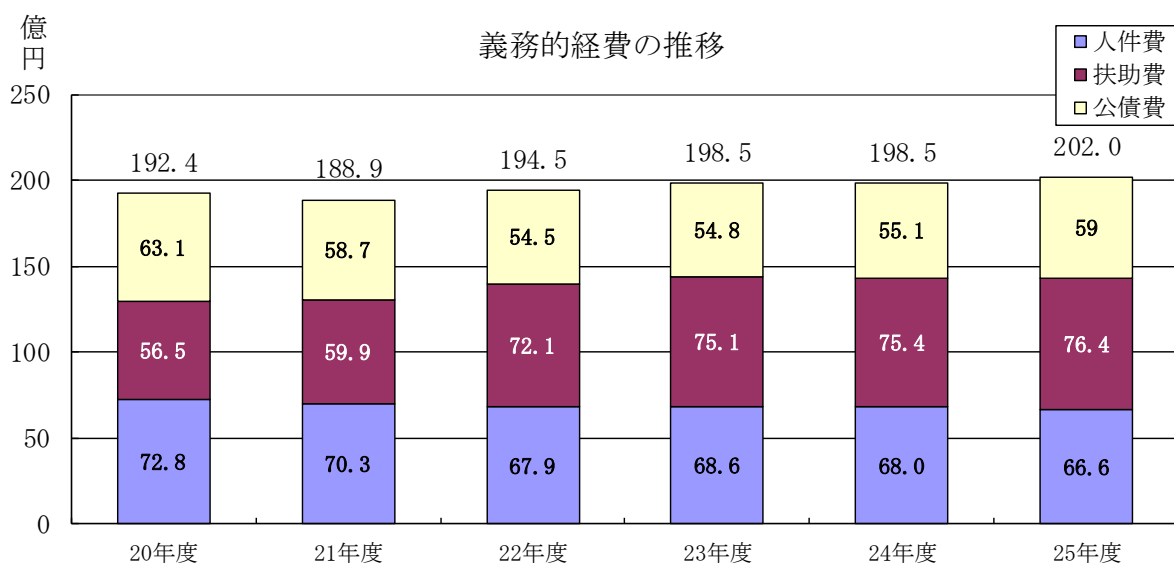
経常収支比率 89.5% ～前年度比1.5ポイント悪化 3年連続で硬直化進む

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度を1.5ポイント上回り89.5%となった。経常一般財源総額は249.8億円で対前年度比2.2億円の増となった。その主な内訳は市税収入で0.8億円の増、普通交付税とその財源身替である臨時財政対策債は合計で前年度並みながら平成24年9月分から発生している公社継承土地の貸付収入が通年ベースとなったことにより増加した。反面この経常一般財源総額のうち経常的な歳出に充当された金額は223.7億円で5.8億円増加し、臨時的な経費に振り向けられる残額は結果として3.6億円の減少となった。経常的経費充当一般財源の増加はおもに公債費の定期償還、新学校給食センター稼働等による物件費の増加、民間保育所運営事業に対する補助金など補助費等の増によるものである。

経常収支比率の推移



義務的経費の推移



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合一般会計、休日急患診療所費特別会計及び地域情報通信ネットワーク事業特別会計が対象となる。

財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率は全て早期健全化基準内、区画整理事業の資金不足も解消

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により創設された地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならない、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めて赤字再建団体となる。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

平成25年度における本市の健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当であり、③実質公債費比率は、公営企業に要する経費の財源とする地方債償還繰入金の減等により前年度より改善した。④将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額の減などにより改善した。

●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは平成24年度数値 (単位:%)

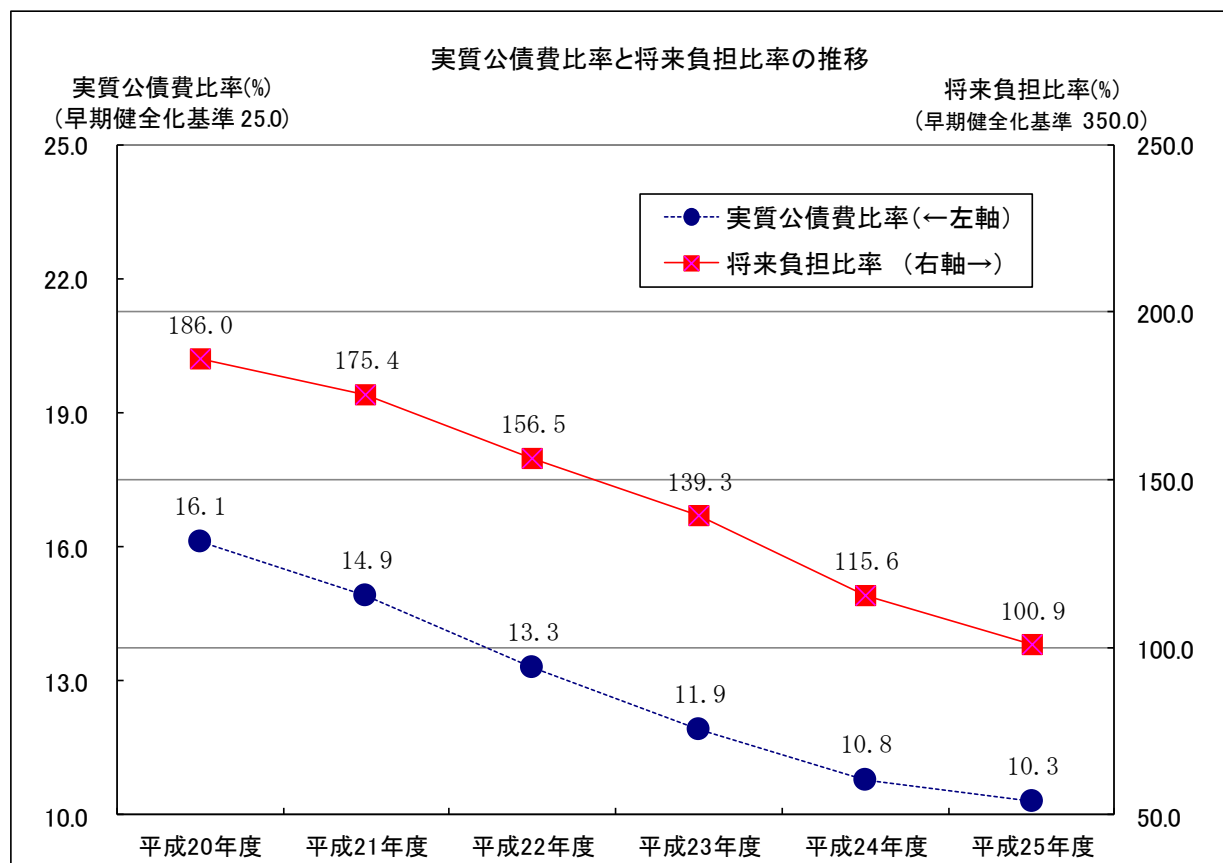
	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	10.3 (10.8)	100.9 (115.6)
早期健全化基準	12.16 (12.17)	17.16 (17.16)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (35.00)	35.0 (35.0)	

⑤資金不足比率（H24において資金不足を生じる会計のみ計上） (単位:%)

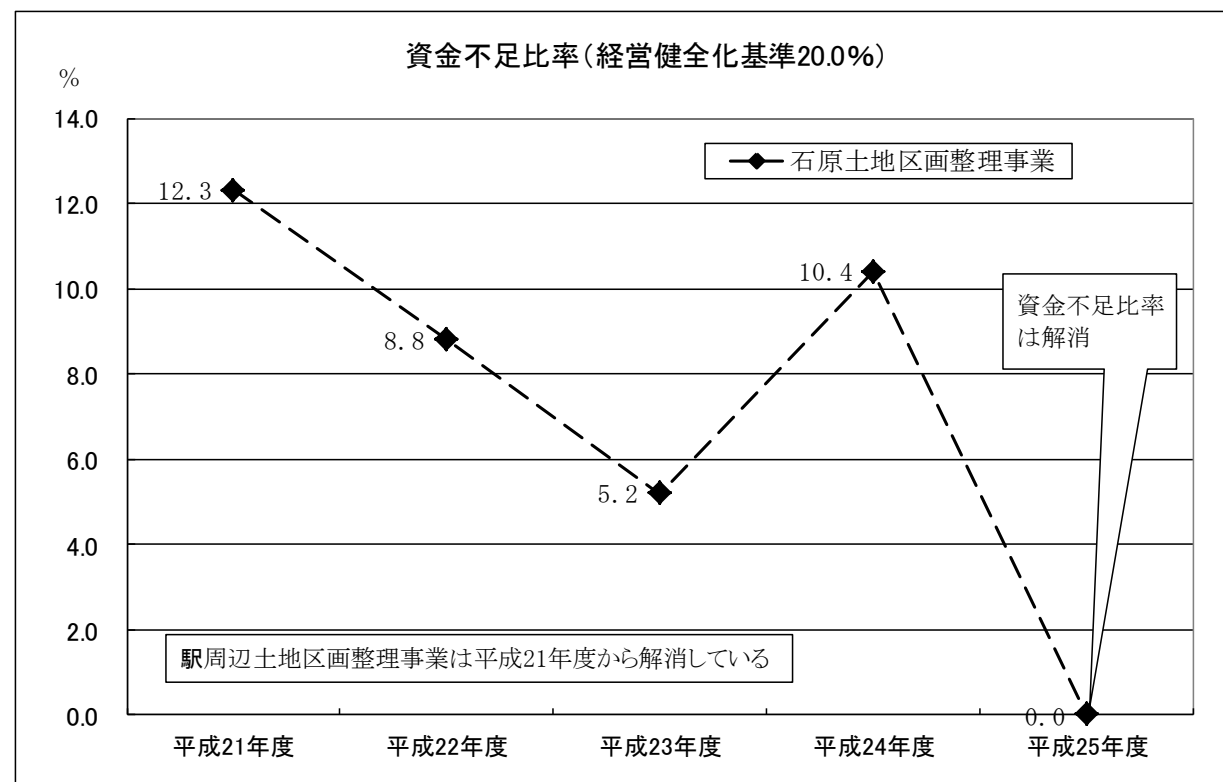
会 計 名	H25	H24	経営健全化基準
石原土地区画整理事業特別会計	-	10.4	20.0

資金不足が発生した公営企業はなし。平成24年度は石原土地区画整理事業のみが資金不足額が発生していたが、経営健全化の取り組みとして、土地改定価格分も含めた計画的繰入れにより、資金不足は解消した。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



＜用語解説＞

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示す。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（市債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。市債償還は原則削減したり先送りできないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを意味している。

18%以上になると、市債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の市債が制限される。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ &(\text{3ヵ年平均}) \end{aligned}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計への公債費償還相当繰出金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や、将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したもの。この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなるので、公営企業経営に問題があることになる。

資金不足比率 = 資金の不足額(注1) ÷ 事業の規模(注2)

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設費以外の企業債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設費以外の企業債残高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

(※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要があります。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計 地域情報通信ネットワーク事業特別会計					
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計					
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)					
		国民健康保険診療所費特別会計					
		後期高齢者医療事業特別会計					
	企業会計	法適用企業	病院事業会計				資金不足比率
			水道事業会計				
			下水道事業会計				
		法非適用企業	と畜場費特別会計				
			簡易水道事業特別会計				
			公設地方卸売市場事業特別会計				
			農業集落排水施設事業特別会計				
			石原土地区画整理事業特別会計				
			福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計				
			河守土地区画整理事業特別会計				
			宅地造成事業特別会計				
			一部事務組合				
京都府自治会館管理組合							
広域連合	京都府後期高齢者医療広域連合						
	京都地方税機構						
地方公社 第3セクター等(※)		福知山市土地開発公社					

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターに対する将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名		歳 入 決 算	歳 出 決 算	翌年度 繰越財源	実 質 収 支	歳出決算 伸 率
一 般 会 計		43,428,510	41,828,542	644,089	955,879	△ 7.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,305,419	8,158,832	-	146,587	6.4
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費	49,484	49,484	-	0	17.7
	と 畜 場 費	25,017	25,017	-	0	19.0
	簡 易 水 道 事 業	811,124	797,341	3,228	10,555	△ 28.7
	宅 地 造 成 事 業	5,711	19,684	-	△ 13,973	△ 28.5
	休 日 急 患 診 療 所 費	21,395	21,395	-	0	2.5
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	4,287	2,901	-	1,386	△ 2.6
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	935,084	888,315	-	46,769	4.2
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業	312,089	1,273,880	-	△ 961,791	△ 29.0
	駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	362,274	470,043	-	△ 107,769	△ 35.0
	介 護 保 険 事 業 勘 定	7,504,255	7,378,116	-	126,139	7.0
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	37,146	34,086	-	3,060	4.5
	河 守 土 地 区 画 整 理 事 業	11,272	30,375	-	△ 19,103	△ 36.7
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会	5	5	-	0	△ 86.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,816,932	1,797,827	-	19,105	1.7
	地 域 情 報 通 信 業 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	542,676	527,136	15,540	0	15.1
	特 別 会 計 合 計	20,744,170	21,474,437	18,768	△ 749,035	0.0
企 業 会 計	ガ ス 事 業	0	0	-	0	皆減
	水 道 事 業	1,392,953	1,376,690	-	16,263	8.4
	下 水 道 事 業	2,382,580	2,452,026	-	△ 69,446	△ 27.7
	病 院 事 業	9,393,557	9,079,336	-	314,221	5.9
	新 大 江 病 院	4,138	21,770	-	△ 17,632	△ 9.2
	企 業 会 計 合 計	13,173,228	12,929,822	-	243,406	21.0
総 合 計		77,345,908	76,232,801	662,857	450,250	△ 1.7

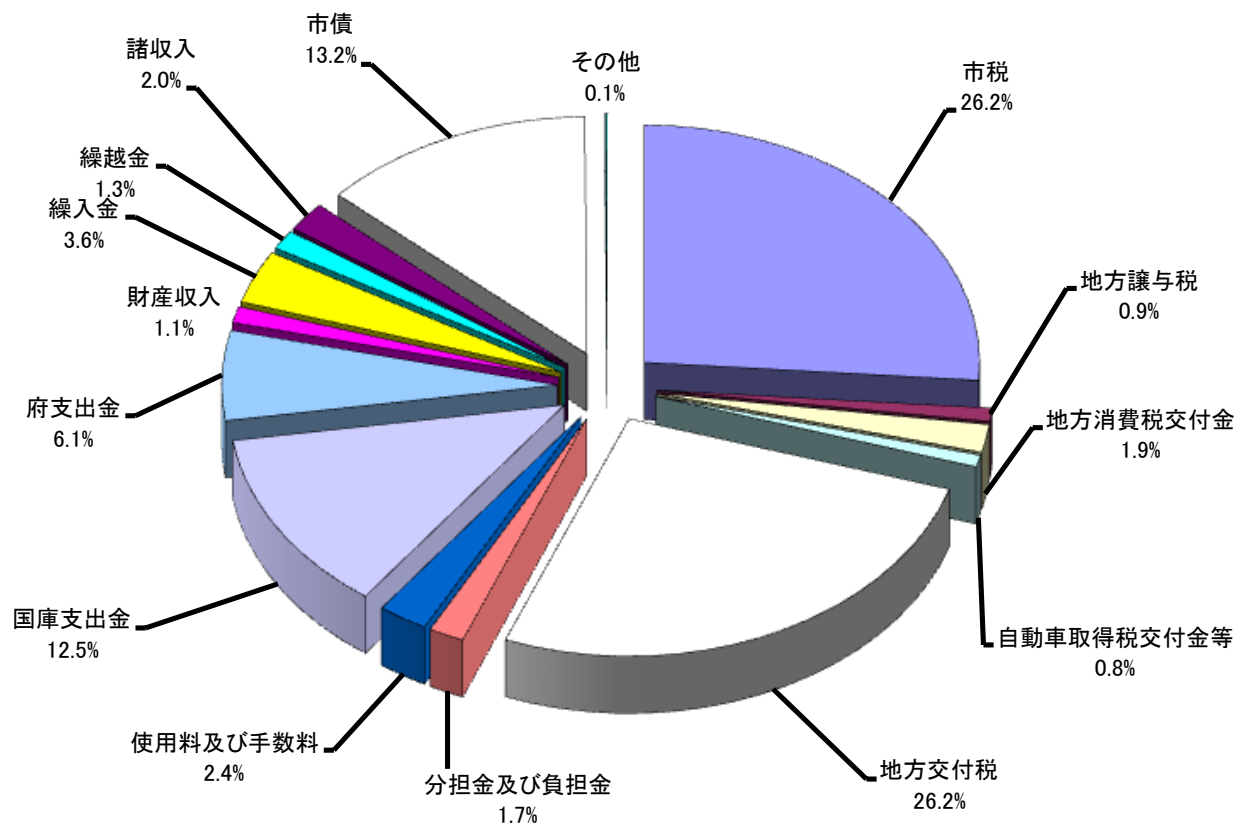
2 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	11,392,181	26.2	11,315,206	24.5	76,975	0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	738,398	1.7	711,046	1.5	27,352	3.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,034,534	2.4	1,010,456	2.2	24,078	2.4
	財 産 収 入	479,177	1.1	592,563	1.3	△ 113,386	△ 19.1
	寄 附 金	5,345	0.0	262,786	0.6	△ 257,441	△ 98.0
	繰 入 金	1,568,403	3.6	2,635,721	5.7	△ 1,067,318	△ 40.5
	諸 収 入	857,084	2.0	449,706	1.0	407,378	90.6
	繰 越 金	541,243	1.3	1,025,959	2.2	△ 484,716	△ 47.2
	計	16,616,365	38.3	18,003,443	38.9	△ 1,387,078	△ 7.7
依存財源	地 方 譲 与 税	400,540	0.9	422,545	0.9	△ 22,005	△ 5.2
	利 子 割 交 付 金	28,909	0.1	31,062	0.1	△ 2,153	△ 6.9
	配 当 割 交 付 金	45,660	0.1	24,206	0.1	21,454	88.6
	株式等譲渡所得割交付金	72,235	0.2	5,955	0.0	66,280	1,113.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	842,644	1.9	849,887	1.8	△ 7,243	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	9,484	0.0	10,286	0.0	△ 802	△ 7.8
	自動車取得税交付金	148,573	0.3	174,475	0.4	△ 25,902	△ 14.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	19,312	0.1	18,750	0.0	562	3.0
	地 方 特 例 交 付 金	49,346	0.1	49,029	0.1	317	0.6
	地 方 交 付 税	11,368,208	26.2	11,361,982	24.6	6,226	0.1
	交通安全対策特別交付金	15,913	0.0	16,202	0.0	△ 289	△ 1.8
	国 庫 支 出 金	5,430,153	12.5	4,473,078	9.7	957,075	21.4
	府 支 出 金	2,650,968	6.1	2,717,556	6.0	△ 66,588	△ 2.5
	市 債	5,730,200	13.2	8,072,800	17.5	△ 2,342,600	△ 29.0
	計	26,812,145	61.7	28,227,813	61.1	△ 1,415,668	△ 5.0
合 計		43,428,510	100.0	46,231,256	100.0	△ 2,802,746	△ 6.1

歳入決算の構成比

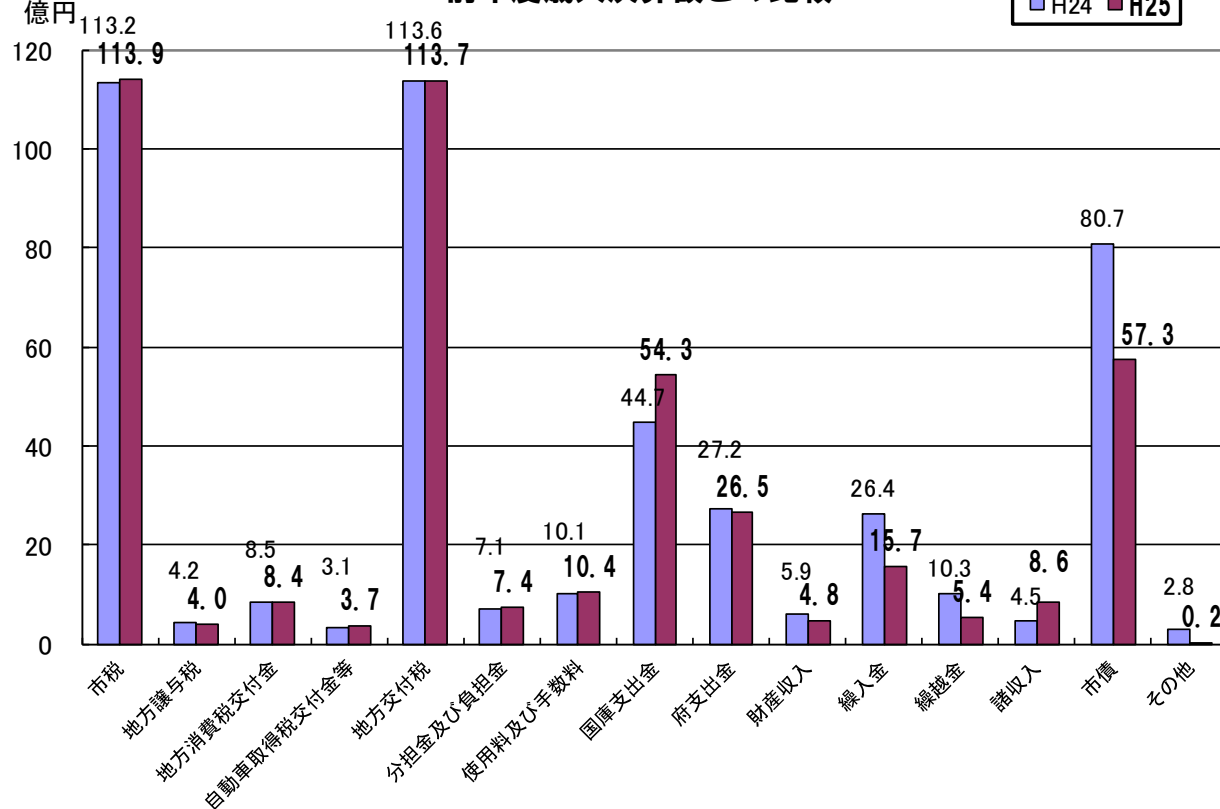
単位(%)



前年度歳入決算額との比較

億円

■ H24 ■ H25



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
市 税	11,392,181	11,315,206	76,975	0.7
地 方 譲 与 税	400,540	422,545	△ 22,005	△ 5.2
利 子 割 交 付 金	28,909	31,062	△ 2,153	△ 6.9
配 当 割 交 付 金	45,660	24,206	21,454	88.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,235	5,955	66,280	1,113.0
地 方 消 費 税 交 付 金	842,644	849,887	△ 7,243	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,484	10,286	△ 802	△ 7.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	148,573	174,475	△ 25,902	△ 14.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,312	18,750	562	3.0
地 方 特 例 交 付 金	49,346	49,029	317	0.6
地 方 交 付 税	11,368,208	11,361,982	6,226	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,913	16,202	△ 289	△ 1.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,951,200	1,785,000	166,200	9.3
計	26,344,205	26,064,585	279,620	1.1

4 市税の状況

(1) 決算状況

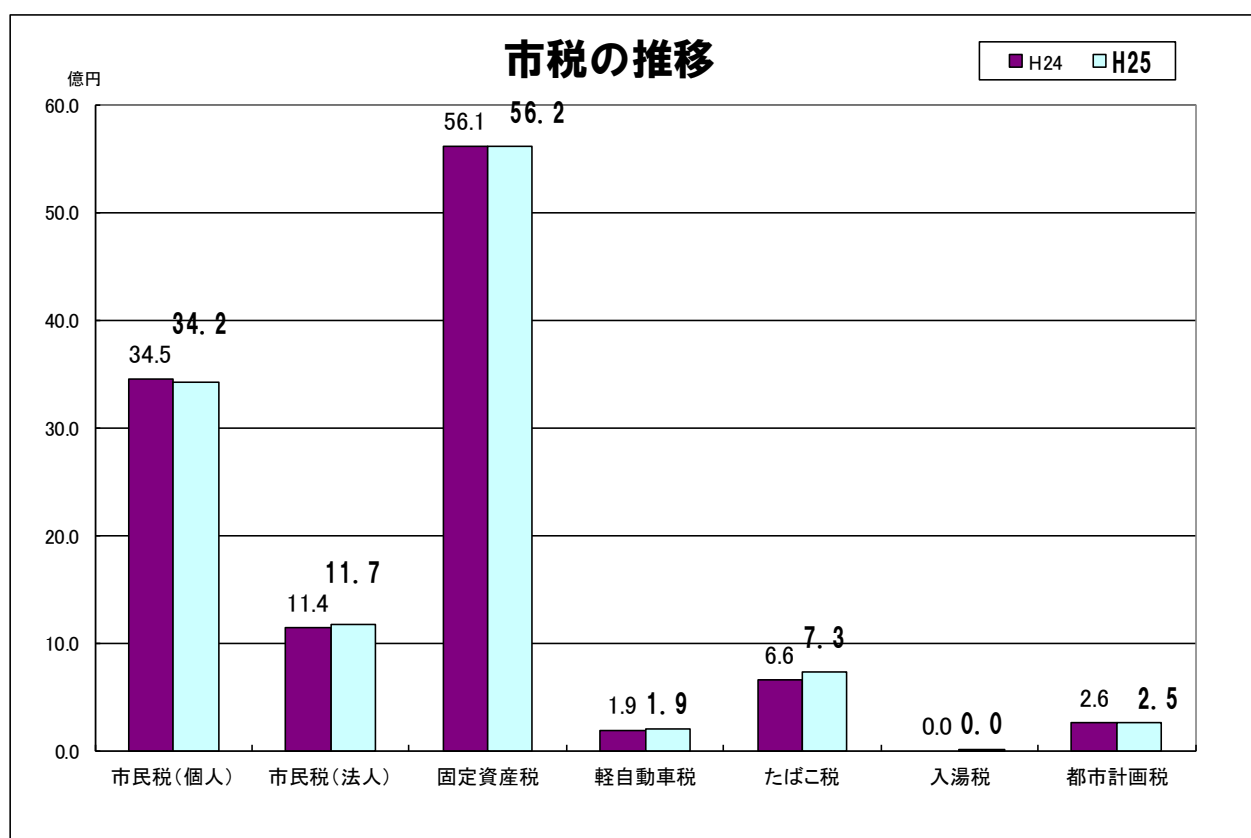
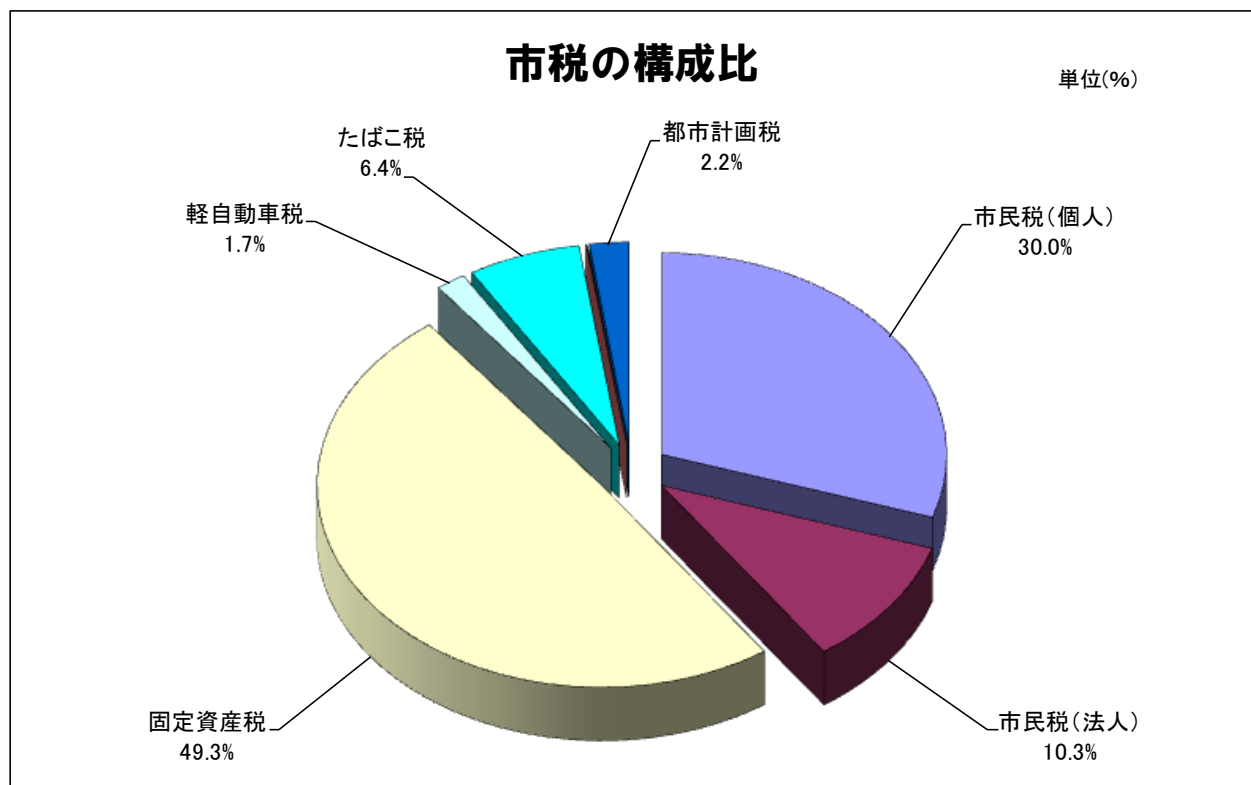
(単位:千円、%)

款 項 目	平成25年度			平成24年度			決 算 対 比 (1)－(2)	伸 率 (%)
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (1)	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (2)		
市 民 税	4,549,168	46,865	4,596,033	4,524,778	69,163	4,593,941	2,092	0.0
個 人	3,377,052	44,571	3,421,623	3,385,673	65,565	3,451,238	△29,615	△ 0.9
法 人	1,172,116	2,294	1,174,410	1,139,105	3,598	1,142,703	31,707	2.8
固 定 資 産 税	5,562,606	53,641	5,616,247	5,526,577	87,154	5,613,731	2,516	0.0
固 定 資 産 税	5,527,869	53,641	5,581,510	5,496,134	87,154	5,583,288	△1,778	△ 0.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	34,737	－	34,737	30,443	－	30,443	4,294	14.1
軽 自 動 車 税	189,899	3,110	193,009	185,522	4,186	189,708	3,301	1.7
た ば こ 税	727,987	－	727,987	655,905	－	655,905	72,082	11.0
入 湯 税	4,271	－	4,271	4,825	－	4,825	△554	△ 11.5
都 市 計 画 税	251,641	2,993	254,634	252,359	4,737	257,096	△2,462	△ 1.0
市 税 合 計	11,285,572	106,609	11,392,181	11,149,966	165,240	11,315,206	76,975	0.7

(2) 徴収率の状況

(単位: %)

平成25年度			平成24年度			増減		
現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
99.10	25.21	96.45	98.99	32.08	96.06	0.11	△ 6.87	0.39



5 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位:千円、%)

目的別	平成25年度		平成24年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	297,109	0.7	309,118	0.7	△ 12,009	△ 3.9
総 務 費	8,449,527	20.2	11,096,100	24.5	△ 2,646,573	△ 23.9
民 生 費	12,835,004	30.7	12,307,515	27.1	527,489	4.3
衛 生 費	4,839,712	11.6	4,681,263	10.3	158,449	3.4
労 働 費	112,315	0.3	169,201	0.4	△ 56,886	△ 33.6
農 林 業 費	1,600,164	3.8	1,551,273	3.4	48,891	3.2
商 工 費	354,578	0.9	586,314	1.3	△ 231,736	△ 39.5
土 木 費	2,652,577	6.3	3,130,032	6.9	△ 477,455	△ 15.3
消 防 費	1,887,562	4.5	1,400,434	3.1	487,128	34.8
教 育 費	2,804,671	6.6	4,833,518	10.6	△ 2,028,847	△ 42.0
公 債 費	5,560,231	13.3	5,246,488	11.6	313,743	6.0
災 害 復 旧 費	330,327	0.8	47,913	0.1	282,414	589.4
諸 支 出 金	104,765	0.3	-	-	104,765	皆増
目的別合計	41,828,542	100.0	45,359,169	100.0	△ 3,530,627	△ 7.8

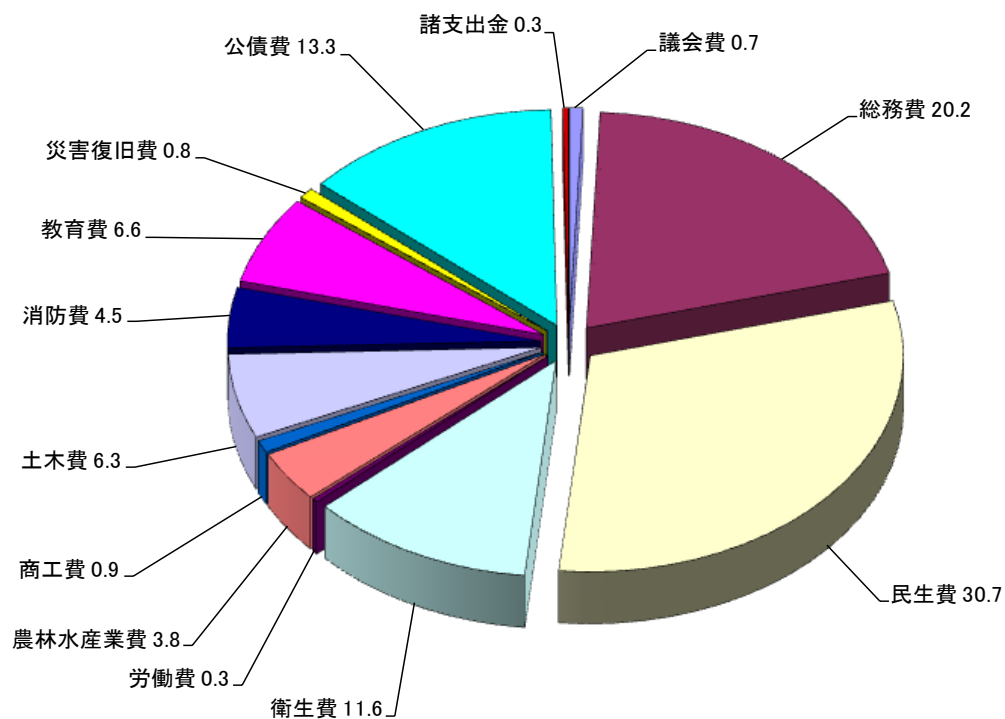
(2) 性質別

(単位:千円、%)

性質別	平成25年度		平成24年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	6,652,109	15.9	6,789,737	15.0	△ 137,628	△ 2.0
物 件 費	4,653,743	11.1	4,312,000	9.5	341,743	7.9
維 持 補 修 費	341,096	0.8	336,134	0.7	4,962	1.5
扶 助 費	7,643,818	18.3	7,538,347	16.6	105,471	1.4
公 債 費	5,560,231	13.3	5,246,488	11.6	313,743	6.0
補 助 費 等	3,853,140	9.2	8,594,276	18.9	△ 4,741,136	△ 55.2
積 立 金	1,613,366	3.9	2,052,235	4.5	△ 438,869	△ 21.4
貸 付 金・出 資 金	25,140	0.1	219,220	0.5	△ 194,080	△ 88.5
繰 出 金	4,399,097	10.5	4,423,705	9.8	△ 24,608	△ 0.6
投 資 的 経 費	7,086,802	16.9	5,847,027	12.9	1,239,775	21.2
性質別合計	41,828,542	100.0	45,359,169	100.0	△ 3,530,627	△ 7.8

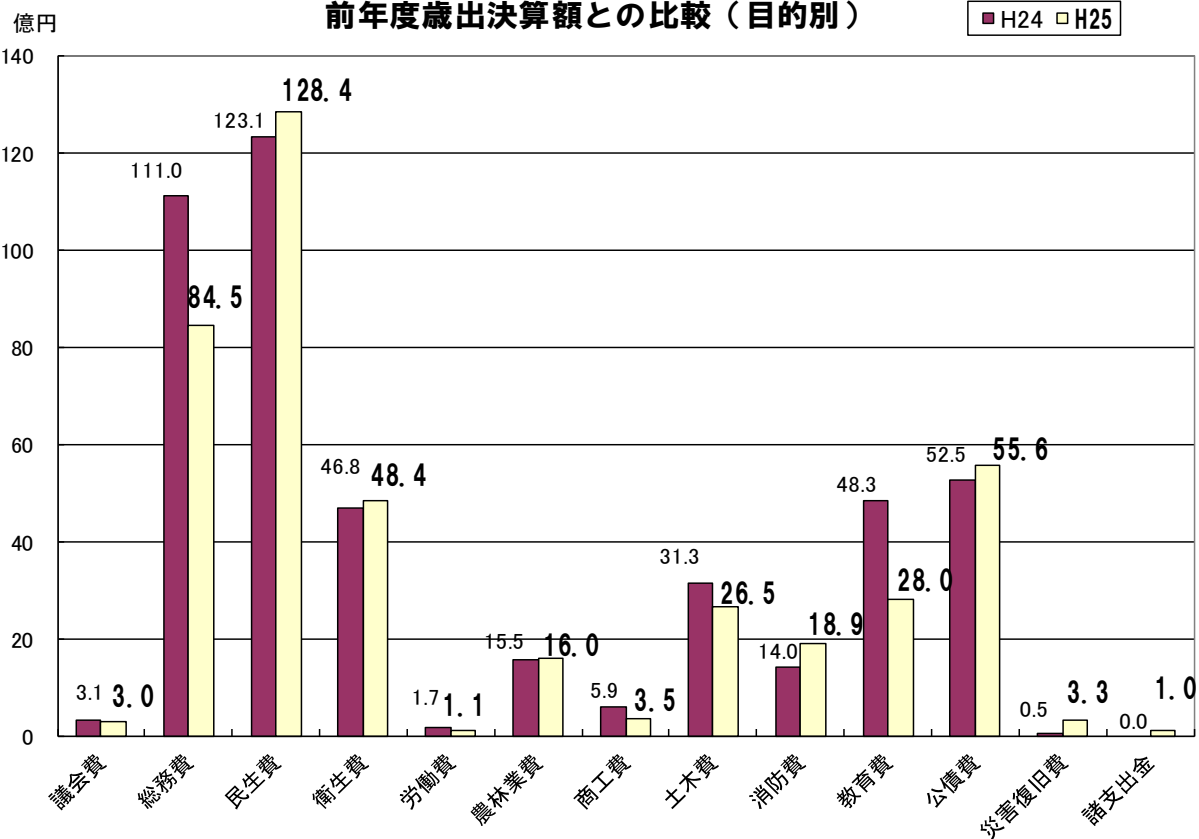
歳出決算の構成比（目的別）

単位（％）



前年度歳出決算額との比較（目的別）

■ H24 □ H25



6 財政健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会 計 名	実質収支額		
		25年度	24年度	増減
	一般会計	955,879	661,689	294,190
	休日急患診療所費特別会計	0	0	0
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計	0	—	0
	計 ①	955,879	661,689	294,190
実質赤字比率		①÷④ 正数は " - "	3.99% ⇒ -	2.76% ⇒ -

(2) 連結実質赤字比率

	会 計 名		実質収支額			
			25年度	24年度	増減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計		146,587	372,104	△ 225,517	
	国民健康保険診療所費特別会計		0	0	0	
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		126,139	148,508	△ 22,369	
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		3,060	3,956	△ 896	
	後期高齢者医療事業特別会計		19,105	20,082	△ 977	
会 計 名		資金不足・剰余額				
		25年度	24年度	増減		
公 営 事 業 会 計	法 適 用 企 業	ガス事業会計	—	384,794	△ 384,794	
		水道事業会計	1,163,300	1,106,073	57,227	
		下水道事業会計	559,060	489,304	69,756	
		病院事業会計	4,227,572	3,727,060	500,512	
	企 業 会 計	法 非 適 用 企 業	と畜場費特別会計	0	0	0
			簡易水道事業特別会計	10,555	8,493	2,062
			宅地造成事業特別会計	88,843	126,107	△ 37,264
			公設地方卸売市場事業特別会計	1,386	2,361	△ 975
			農業集落排水施設事業特別会計	46,769	50,350	△ 3,581
			石原土地区画整理事業特別会計	39,249	△ 132,510	171,759
			福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計	74,259	106,644	△ 32,385
			河守土地区画整理事業特別会計	21,011	21,848	△ 837
	計 ②		6,526,895	6,435,174	91,721	
	① + ② = ③		7,482,774	7,096,863	385,911	
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④		23,901,548	23,899,673	1,875		
連結実質赤字比率		③÷④ 正数は " - "	31.30% ⇒ -	29.69% ⇒ -	-	

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		25年度	24年度	増減	
実質公債費比率	元利償還金（繰上償還除く）①	5,547,851	5,313,188	234,663	
	準元利償還金②	1,718,660	1,775,641	△ 56,981	
	内 訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,705,733	1,761,124	△ 55,391
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	12,924	14,514	△ 1,590
		一時借入金利子	3	3	0
	特定財源③	561,329	302,271	259,058	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,816,027	4,882,931	△ 66,904	
	標準財政規模⑤	23,901,548	23,899,673	1,875	
	実質公債費比率（単年度） $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	9.89837	10.01027	△ 0.11190	
実質公債費比率（3ヵ年平均）		10.3	10.8	△ 0.5	

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

			25年度	24年度	増減
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	53,895,924	53,347,759	548,165
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰入見込額	23,187,529	25,306,372	△ 2,118,843
		組合等負担等見込額	66,481	83,884	△ 17,403
		退職手当負担見込額	6,711,687	7,329,429	△ 617,742
		計 ①	83,861,621	86,067,444	△ 2,205,823
	充当可能財源	充当可能基金	8,156,120	7,886,129	269,991
		特定財源見込額	3,538,530	3,954,264	△ 415,734
		うち都市計画税	2,945,206	2,970,508	△ 25,302
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	52,893,098	52,231,139	661,959
		計 ②	64,587,748	64,071,532	516,216
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③		23,901,548	23,899,673	1,875
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④		4,816,027	4,882,931	△ 66,904
将来負担比率		(①-②) ÷ (③-④)	100.9	115.6	△ 14.7

・組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業組合に対しての見込額である。

(5) 資金不足比率

(単位:%)

		25年度	24年度	増減
資金不足比率	石原土地区画整理事業特別会計	—	10.4	△ 10.4

・資金不足比率発生会計のみ表示

平成25年度 福知山市水道事業決算概要

1 概 況

平成25年度の水道事業につきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。平成25年4月には第5次拡張事業の一環として、牧川筋簡易水道を上水道に統合しました。

当年度末の給水戸数は28,327戸で、簡易水道統合の影響などにより前年度末と比べ1,854戸の増となりました。給水量は、既に牧川筋簡易水道への分水を行っていたため大きな変動はなく、前年度に比べ家事用は2.6%減の5,786千 m^3 、業務用は4.0%増の2,476千 m^3 となり、総給水量では前年度比0.7%減の8,262千 m^3 となりました。

設備関係では、堀浄水場緩速ろ過池の更新（膜ろ過施設への変更）に向け、今年度は導水管の布設及び場内整備を行いました。また、北本町一区地内、土師新町南地内等で経年管の布設替等を行いました。

収支の状況につきましては、収入では、給水収益が前年度に比べ1.0%減の1,273,854千円となりましたが、受託工事収益などの増加により全体では0.5%の増加となりました。また、支出では、動力費の増加、簡易水道統合に伴う支払利息や減価償却費の増加などにより8.4%増加となりましたが、当年度は16,263千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも、より災害に強く安心安全な水道水の安定供給が確保できるように、効率的で計画的な事業運営を図り、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業 務 量

事 項	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口 (人)	66,720	63,238	3,482	105.5 %
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	28,327	26,473	1,854	107.0
年 間 配 水 量 (m ³)	9,973,847	10,125,205	△ 151,358	98.5
年間1か月平均配水量 (〃)	831,154	843,767	△ 12,613	98.5
年 間 給 水 量 (〃)	8,262,268	8,324,484	△ 62,216	99.3
年間1か月平均給水量 (〃)	688,522	693,707	△ 5,185	99.3
年 間 有 収 水 量 率 (%)	82.8	82.2	0.6	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,273,853,595	1,287,003,925	△ 13,150,330	99.0 %
受 託 工 事 収 益	10,794,300	688,000	10,106,300	1,568.9
そ の 他 営 業 収 益	46,830,150	42,371,880	4,458,270	110.5
営 業 外 収 益	61,334,680	56,438,166	4,896,514	108.7
特 別 利 益	140,227	0	140,227	皆増
計	1,392,952,952	1,386,501,971	6,450,981	100.5

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	232,234,864	214,553,579	17,681,285	108.2 %
配 水 及 び 給 水 費	234,241,745	226,440,836	7,800,909	103.4
受 託 工 事 費	10,021,964	861,445	9,160,519	1,163.4
総 係 費	198,703,698	207,288,451	△ 8,584,753	95.9
減 価 償 却 費	489,740,507	427,548,734	62,191,773	114.5
資 産 減 耗 費	6,311,946	9,420,501	△ 3,108,555	67.0
営 業 外 費 用	205,435,645	184,227,236	21,208,409	111.5
計	1,376,690,369	1,270,340,782	106,349,587	108.4

平成25年度 福知山市下水道事業決算概要

1 概 況

公共下水道事業は、浸水対策、公衆衛生の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全といった役割を担っており、平成25年度の本市公共下水道事業については、快適で安心な暮らしを支えるため、老朽化施設の更新や浸水対策などの事業に取り組みました。

当年度末の水洗化戸数は28,577戸で、前年度末と比べ505戸の増となりました。有収水量は、前年度に比べ、2.7%増の11,700千 m^3 となりました。

施設整備関係については、東堀地内の堀高田貯留施設設置事業及び土師新町南地内の土師新町貯留施設設置事業の浸水対策事業に取り組みました。また、市内各処理区域内のマンホール蓋やマンホールポンプの更新工事のほか、長田段地内の段汚水中継ポンプ場汚水ポンプ更新工事、福知山終末処理場No.2濃縮槽掻寄機更新工事など、管渠、ポンプ場、終末処理場の老朽化した下水道各施設の更新工事を行いました。さらに、平成25年9月に発生した台風18号災害により被災した下水道各施設については、早期復旧を目指し、災害復旧事業に取り組みました。

収支の状況につきましては、収益では下水道使用料が1.8%増の1,468,263千円となり、全体では前年度比2.2%増の2,382,580千円となりました。また、費用では動力費の増加などにより前年度比3.5%増の2,452,026千円となり、当年度は69,446千円の純損失を計上することとなりました。

下水道事業においては、整備区域内の管渠整備がほぼ完了していることから、今後、水洗化戸数の大幅な増加も期待できない中で、耐用年数を経過し老朽化した主要設備や管渠の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめ経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、今後とも、より災害に強い安定した下水の処理が確保できるように、施設の改良、拡張整備を進めるとともに、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業 務 量

事 項	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	64,729	64,163	566	100.9 %
年 度 末 水 洗 化 戸 数 (戸)	28,577	28,072	505	101.8
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	18,511,587	17,591,810	919,777	105.2
年間1か月平均総処理水量 (〃)	1,542,632	1,465,984	76,648	105.2
年 間 有 収 水 量 (〃)	11,699,517	11,395,151	304,366	102.7
年間1か月平均有収水量 (〃)	974,960	949,596	25,364	102.7
年 間 有 収 水 量 率 (%)	63.2	64.8	△ 1.6	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 減	比 率
下 水 道 使 用 料	1,468,262,866	1,442,872,153	25,390,713	101.8 %
負 担 金	219,048,911	208,200,029	10,848,882	105.2
そ の 他 営 業 収 益	2,334,722	1,573,000	761,722	148.4
営 業 外 収 益	692,933,904	678,998,138	13,935,766	102.1
計	2,382,580,403	2,331,643,320	50,937,083	102.2

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	79,177,555	61,617,480	17,560,075	128.5 %
ポ ン プ 場 費	95,096,262	98,120,065	△ 3,023,803	96.9
処 理 場 費	565,998,359	509,739,496	56,258,863	111.0
業 務 費	109,619,159	110,753,477	△ 1,134,318	99.0
総 係 費	48,265,672	39,331,556	8,934,116	122.7
減 価 償 却 費	1,133,793,820	1,105,834,838	27,958,982	102.5
資 産 減 耗 費	1,509,431	2,153,278	△ 643,847	70.1
そ の 他 営 業 費 用	284,622	0	284,622	皆増
営 業 外 費 用	418,281,334	441,302,329	△ 23,020,995	94.8
計	2,452,026,214	2,368,852,519	83,173,695	103.5

平成25年度 福知山市病院事業決算概要 (市立福知山市民病院事業)

1 概 況

近年、福知山市民をはじめ近隣市町住民の安心・安全で、より高度な医療を受けたいというニーズは、ますます高まっています。平成25年度の病院事業の運営につきましては、そのような多様化する医療ニーズに応えるため、医療機器の整備や医療スタッフの確保等、医療供給体制の充実を進めてまいりました。

患者数につきましては、年間総入院・外来患者数は 336,509人 となり、前年度に比し 3,348人 (1.0%) の増加となりました。施設・設備につきましては、「地域救命救急センター」の機能や透析医療の拡充のため、救命救急棟建設等に伴う建築工事、機械設備工事、電気設備工事を進めました。また、放射線科のX線撮影装置システム、臨床検査科・消化器内科の超音波診断装置、産婦人科の母体胎児集中監視システム等の医療機器の整備・更新を図りました。

収支につきましては、総患者数の増加や入院単価の伸び等により診療収入が前年度に比べ 4.8%増加したことや、病院改築時に整備した器械備品等の減価償却費が減少した結果、本年度は 314,221千円の純利益を計上することができました。

(イ) 収支の状況

収益的収入9,393,557,123円に対し、収益的支出9,079,336,032円で収支差引314,221,091円の当年度純利益となりました。

(ロ) 患者の状況

年度末の受診患者延数は入院108,152人（1日平均 296.3人）、外来228,357人（1日平均 935.9人）、病床利用率は 83.70%（一般病床 86.74%、結核病床 14.05%、感染症病床0.00%）となり、前年度に比し、一般病床で0.22ポイントの増、結核病床で2.30ポイントの増、全体では0.27ポイント増加しました。

2 業 務

(1) 業務量

事 項		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	108,152	107,795	357	100.3
	1日平均患者数 (人)	296.3	295.3	1.0	100.3
	病床利用率 (%)	83.70	83.43	0.27	100.3
	平均診療単価 (円)	51,767	49,932	1,835	103.7
	平均在院日数 (日)※	12.7	12.9	△ 0.2	98.4
外来	診療日数 (日)	244	245	△ 1	99.6
	延べ患者数 (人)	228,357	225,366	2,991	101.3
	1日平均患者数 (人)	935.9	919.9	16.0	101.7
	平均診療単価 (円)	11,771	11,101	670	106.0

※回復期リハビリテーション病床、結核病床、感染症病床を除く

(2) 事業収益に関する事項 (単位 円)

事 項	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	8,761,825,701	8,358,581,890	403,243,811	104.8
医 業 外 収 益	559,499,960	585,084,759	△ 25,584,799	95.6
看 護 学 校 収 益	72,231,462	68,783,096	3,448,366	105.0
計	9,393,557,123	9,012,449,745	381,107,378	104.2

(3) 事業費用に関する事項 (単位 円)

事 項	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	8,535,351,245	8,036,218,052	499,133,193	106.2
うち減価償却費	755,797,158	832,553,638	△ 76,756,480	90.8
医 業 外 費 用	449,829,853	433,295,434	16,534,419	103.8
看 護 学 校 費 用	74,430,491	70,952,344	3,478,147	104.9
特 別 損 失	19,724,443	31,674,114	△ 11,949,671	62.3
計	9,079,336,032	8,572,139,944	507,196,088	105.9

(4) 収支差引 (単位 円)

事 項	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年度純利益(△＝純損失)	314,221,091	440,309,801	△ 126,088,710	71.4

平成25年度 国民健康保険新大江病院決算概要

1 概 況

国民健康保険新大江病院は、平成17年4月1日から平成27年度3月31日までの10年間「医療法人財団新大江病院」を指定管理者として利用料金制による運営を実施しています。

平成23年度からは、「国民健康保険新大江病院事業会計」として企業会計化したところです。

平成25年度においては、大江町時代に借り入れた企業債の償還と附属有路診療所の災害復旧をおこないました。

（1）収支の状況

収益的収入 4,138,448 円に対し、収益的支出 21,770,067 円で収支差引 17,631,619 円の当年度純損失となりました。

（2）患者の状況

年度末延受診患者数は入院 23,065 人（1日平均 63.2 人）、外来 17,990 人（1日平均 77.0 人）、病床利用率は 87.77%（一般病床 87.02%、療養病床 88.52%）となり、前年度と比し、一般病床で 14.65 ポイントの増、療養病床で 7.84 ポイントの増、全体で 11.24 ポイントの増となりました。

2 業 務

(1)業務量

事 項		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	72	72	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	23,065	20,111	2,954	114.7
	1日平均患者数 (人)	63.2	55.1	8.1	114.7
	病床利用率 (%)	87.77	76.53	11.24	114.7
	平均診療単価 (円)	16,564	17,387	△ 823	95.3
	平均在院日数 (日)※	52.00	44.13	7.87	117.8
外来	診療日数 (日)	243	244	△ 1	99.6
	延べ患者数 (人)	17,990	18,471	△ 481	97.4
	1日平均患者数 (人)	77.0	78.2	△ 1.2	98.5
	平均診療単価 (円)	13,554	11,648	1,906	116.4

※療養病床を除く

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

事 項		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 収 益		0	0	0	
医 業 外 収 益		4,138,448	5,807,078	△ 1,668,630	71.3
計		4,138,448	5,807,078	△ 1,668,630	71.3

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

事 項		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 費 用		18,214,367	20,073,051	△ 1,858,684	90.7
	うち減価償却費	18,172,369	18,172,369	0	100.0
医 業 外 費 用		3,555,700	3,906,396	△ 350,696	91.0
計		21,770,067	23,979,447	△ 2,209,380	90.8

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
年度純利益(△＝純損失)		△ 17,631,619	△ 18,172,369	540,750	97.0